

第 115 期

中間報告書

平成 25 年 4 月 1 日～平成 25 年 9 月 30 日



松尾敏男 《庭前の秋》

株式会社ヤマタネ



代表取締役社長
山崎元裕

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社は平成25年9月30日をもちまして、第115期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の前半を終了いたしましたので、ここに当第2四半期連結累計期間の状況についてご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済対策や日銀による金融緩和により円安・株高が進み、個人消費や公共投資も底堅く推移する等緩やかな回復傾向となりました。

かかる状況のもと、物流業界におきましては、景気回復の影響により国内貨物輸送量は消費関連や建設関連を中心に持ち直し傾向となりました。一方、国際貨物輸送量については改善の兆しが見られるものの低調な状況が続きました。また、普通倉庫の入庫高、保管残高、倉庫回転率とも改善傾向にはありますが、前年を下回る状況となりました。

コメ流通業界におきましては、昨年度は全農やコメ集荷業者のコメ集荷推進の影響もあり、平成24年産米

の取引価格は高値の状況が続いておりましたが、今年度に入り平成25年産米の生育が順調であったことから、相場の先安感を反映して平成24年産米の取引価格は下落し、さらに平成24年産米の在庫が積み上がる結果となりました。平成25年産米の全国作況指数は102の「やや良」となり、平成25年産米の取引価格は前年を下回る水準で推移しました。今後を展望しますと、減反政策の動向や環太平洋経済連携協定（TPP）の対応等によりコメの生産・流通体制に大きな変化が起きる可能性があります。

情報サービス業界におきましては、景気回復によりIT関連投資は増加傾向となり、特に金融機関や公共部門等のシステム需要が底堅く推移いたしました。

不動産業界におきましては、地価は三大都市圏を中心として上昇に転じ、回復傾向となりました。また、賃貸オフィスビル市場においては空室率が改善傾向となりましたが、オフィス賃料につきましては緩やかな下落基調が続きました。

このような状況下におきまして、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、各部門が増収となり、売上高は280億45百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

営業の概況

営業利益は、情報、不動産部門では増益となりましたが、物流、食品部門では減益となったことから18億94百万円（同1.0%減）となりました。経常利益は、受取配当金の増加や支払利息の減少等により14億41百万円（同8.2%増）となりました。四半期純利益は、事業整理損や特別退職金等の特別損失の減少等により7億50百万円（同189.0%増）となりました。

平成26年3月期の連結業績予想につきましては、各部門において増収が見込まれることから、売上高は545億円（前期比2.2%増）を予想しております。営業利益は、食品部門において平成24年産米の販売価格の下落により販売差益が減少し、大きな改善は見込まれないこと等から、39億円（同1.7%減）を予想しております。経常利益は受取配当金の増加や支払利息の減少等により30億円（同3.9%増）を予想しております。当期純利益は特別利益の減少により15億円（同50.3%減）を予想しております。また、配当金につきましては、期末配当金として1株につき3円を予定しております。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成25年12月

企業集団の部門別営業の概況

(1)物流部門

物流部門では、売上高は8月に千葉縣市川市において市川営業所が営業を開始したこと等により97億93百万円（前年同期比1.0%増）となりましたが、営業利益は市川営業所の開設費用や一部荷主解約の影響もあり13億27百万円（同7.7%減）となりました。

(2)食品部門

食品部門では、一般小売店や他卸売業者向けである玄米販売は当用買いの影響を受けて14千玄米トン（前年同期比6.6%減）となりましたが、量販・外食向けの精米販売は38千玄米トン（同7.0%増）となり、総販売数量は53千玄米トン（同2.9%増）となりました。売上高は精米販売の増加により155億82百万円（前年同期比4.5%増）となりましたが、営業利益は平成24年産米の販売価格下落により販売差益が大きく減少したことから12百万円（同91.0%減）となりました。

(3)情報部門

情報部門では、棚卸用ハンディターミナルのレンタル業務が好調に推移し、システム開発においても既存顧客と新規顧客の案件が共に増加したこと等から、売上高は9億5百万円（前年同期比13.9%増）となり、営業利益は1億17百万円（同57.0%増）となりました。

(4)不動産部門

不動産部門では、引続き厳しい状況にはあるものの、「ヤマタネビル新館」の稼働が寄与し、売上高は17億64百万円（前年同期比4.0%増）となり、営業利益は7億47百万円（同3.8%増）となりました。

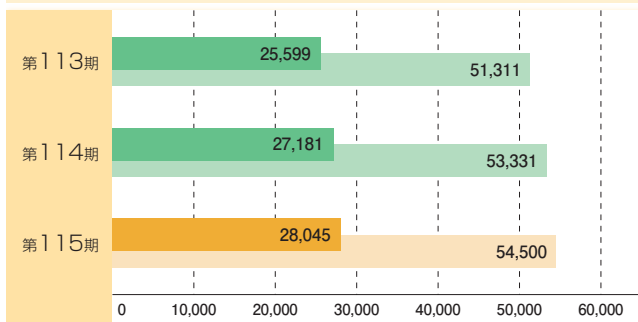
財務ハイライト

〈連結〉

第2四半期：■ 通期：■ 通期予想：■

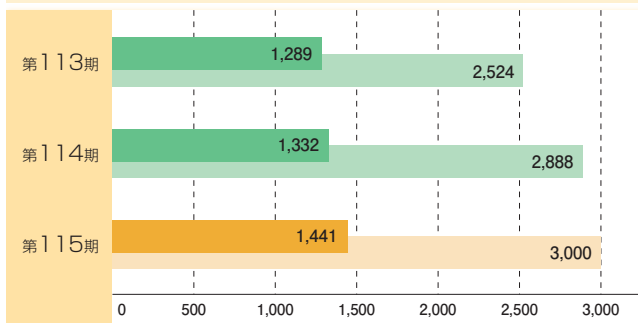
●営業収益

(単位：百万円)



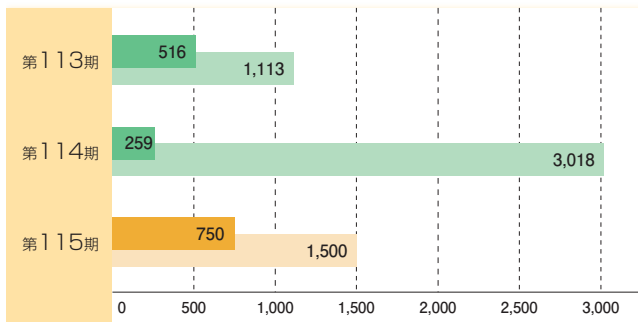
●経常利益

(単位：百万円)



●四半期(当期)純利益

(単位：百万円)



第2四半期連結財務諸表

★第2四半期連結貸借対照表

(平成25年9月30日現在)

(単位：百万円、未満切捨て)

科 目	金 額
資 産 の 部	
流 動 資 産	9,112
固 定 資 産	76,577
有 形 固 定 資 産	67,433
無 形 固 定 資 産	1,513
投 資 そ の 他 の 資 産	7,630
繰 延 資 産	308
資 産 合 計	85,999
負 債 の 部	
流 動 負 債	17,477
固 定 負 債	42,014
負 債 合 計	59,492
純 資 産 の 部	
株 主 資 本	21,171
資 本 金	10,555
資 本 剰 余 金	3,775
利 益 剰 余 金	8,652
自 己 株 式	△ 1,812
その他の包括利益累計額	3,567
その他有価証券評価差額金	1,712
土 地 再 評 価 差 額 金	1,854
少 数 株 主 持 分	1,768
純 資 産 合 計	26,507
負 債 及 び 純 資 産 合 計	85,999

★第2四半期（累計期間）連結損益計算書

（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）（単位：百万円、未満切捨て）

科 目	金 額
I. 営業収益	28,045
II. 営業原価	24,698
営業総利益	3,347
III. 販売費及び一般管理費	1,452
営業利益	1,894
IV. 営業外収益	85
V. 営業外費用	538
経常利益	1,441
VI. 特別利益	24
VII. 特別損失	0
税金等調整前四半期純利益	1,464
法人税等	585
少数株主損益調整前四半期純利益	879
少数株主利益	128
四半期純利益	750

★第2四半期（累計期間）連結キャッシュ・フロー計算書

（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）（単位：百万円、未満切捨て）

科 目	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	3,172
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 492
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,572
IV. 現金及び現金同等物の増加額	106
V. 現金及び現金同等物の期首残高	1,551
VI. 現金及び現金同等物の四半期末残高	1,657

★セグメント情報

〔報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報〕

当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

（単位：百万円、未満切捨て）

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	第2四半期(累計期間) 連結損益計算書 計上額 (注) 2
	物 流 関 連	食 品 関 連	情 報 関 連	不 動 産 関 連			
売 上 高							
外部顧客への売上高	9,793	15,582	905	1,764	28,045	—	28,045
セグメント間の内部売上高又は振替高	312	—	113	12	438	△ 438	—
計	10,105	15,582	1,018	1,777	28,484	△ 438	28,045
セグメント利益	1,327	12	117	747	2,205	△ 310	1,894

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△249百万円、のれん償却額△67百万円及び未実現利益調整額5百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、第2四半期（累計期間）連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

千葉県市川市に大型物流センターを開設 平成25年8月より稼働を開始

物流本部は、アマゾン・楽天等の大型配送センターが次々建設され首都圏の一大物流拠点となった千葉県市川市塩浜に、当社として最大規模の大型物流センター「市川営業所」を本年8月に開設いたしました。同営業所は首都高速湾岸線千鳥インターチェンジと今後開通予定である外環道高谷ICに近接し、東京港からも東京ゲートブリッジを経由して至便なアクセスであり物流拠点としてのロケーションに大変優れた立地となっております。

建物はヤマタネ向けの専用大型物流センターとして、大手鉄鋼メーカー系物流会社が建設した延床面積4万6200㎡、鉄骨造4階建の大型倉庫施設です。当社の顧客である大手家電メーカーが大幅な物流効率化を図るために、東京・千葉・神奈川にあった4箇所の物流拠点を一箇所に集約した首都圏をカバーする配送拠点として、当社に運営を全面委託した大型物流配送センターです。

倉庫1階は両面バース形式となっており大型トラック(10トン車)で片側30台、計60台の車が同時に接車可能です。主要設備としてドックレベラー30基、垂直搬送機8基、貨物用エレベーター2基、乗用エレベーター3基を備えます。

ヤマタネ物流本部は、今回の市川営業所開設により大規模物流センターの運営業務ノウハウをさらに向上させ、常に時代が求める新しい物流ニーズに対応して、お客様のロジスティクス全体最適化を実現する各種物流サービスを今後一層、積極的に展開してまいります。



株式の状況

(平成25年9月30日現在)

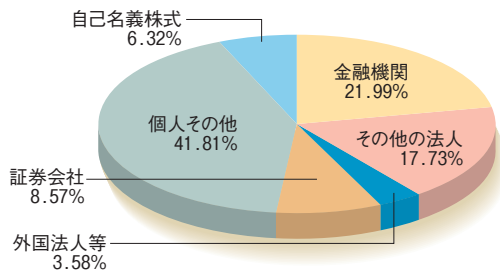
(1)発行可能株式総数	200,000,000株
(2)発行済株式総数	113,441,816株
(3)株主数	10,590名
(4)大株主（上位10名）	

株 主 名	持 株 数	出 資 比 率
	千株	%
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	5,176	4.9
東 京 海 上 日 動 火 災 保 険 株 式 会 社	4,787	4.5
山 崎 元 裕	4,040	3.8
日 本 証 券 金 融 株 式 会 社	3,491	3.3
S M B C フ レ ン ド 証 券 株 式 会 社	3,000	2.8
清 水 建 設 株 式 会 社	3,000	2.8
ヤ マ タ ネ 従 業 員 持 株 会	2,143	2.0
東 京 瓦 斯 株 式 会 社	2,000	1.9
日 本 ト ラ ス テ ィ ・ サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 会 社 (信 託 口)	1,574	1.5
ス テ ー ト ス ト リ ー ト バ ン ク ア ン ド ト ラ ス ト カ ン パ ニ ー	1,356	1.3

- (注) 1. 当社は自己株式7,167,012株を保有しております。なお、出資比率は当該自己株式を発行済株式総数から控除して算出してしております。
 2. 持株数は、千株未満を切捨てて表示しております。
 3. 出資比率は、小数点第2位を四捨五入して表示しております。

所有者別株主分布状況

(平成25年9月30日現在)



従業員の状況

(平成25年9月30日現在)

当 社	前期末比	連 結	前期末比
325名	6名増	763名	10名増

役員

(平成25年11月30日現在)

取 締 役 社 長	山 崎 元 裕
専 務 取 締 役	高 川 修 治
常 務 取 締 役	水 戸 隆
常 務 取 締 役	角 田 達 也
取 締 役	高 橋 久 夫
取 締 役	福 田 尚 顕
取 締 役	鈴 木 康 道
取 締 役	土 屋 修
常 勤 監 査 役	安 斉 正 美
監 査 役	清 水 満 昭
監 査 役	馬 場 義 宣



株 主 メ モ	
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120-782-031(フリーダイヤル)
(インターネットホームページURL)	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
【株式に関する住所変更等のお手続きおよびご照会について】	
証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。 証券会社の口座をご利用でない株主様は、上記の電話照会先までご連絡ください。	
【特別口座について】	
株券電子化前に株式会社証券保管振替機構<ほふり>に株券を預託されなかった株主様の株式につきましては、三井住友信託銀行株式会社に開設された特別口座に記録されています。特別口座に記録された株式を売却するためには、株主様があらかじめ証券会社に開設した口座に株式を振り替える必要があります。特別口座についてのご照会やお手続きは、上記の電話照会先にお願いたします。	
単元株式数	1,000株
公告の方法	当社のホームページに掲載する。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して公告する。 < http://www.yamatane.co.jp/ >
上場証券取引所	東京証券取引所

株式会社ヤマタネ

〒135-8501
東京都江東区越中島1丁目2番21号
電話 東京 (03) 3820-1111 (代表)
ホームページアドレス <http://www.yamatane.co.jp/>